

令和3年度  
政策予算説明資料



## 目 次

1. 総合政策部	1
2. 総務部	9
3. 財政部	13
4. 市民部	15
5. 福祉部	25
6. こども未来部	35
7. 保健部	45
8. 環境部	55
9. 産業振興部	63
10. 農林水産振興部	77
11. 観光スポーツ文化部	87
12. 建設部	99
13. 都市整備部	117
14. 港湾局	127
15. 菊川総合支所	137
16. 豊田総合支所	139
17. 豊浦総合支所	143
18. 豊北総合支所	147
19. 消防局	151
20. 教育委員会	155
21. 上下水道局	163

※様式中の開始年度について、合併以前から継続している事業(業務)は新市成立後の平成17年度としています。



# 総合政策部

事業名	新たな人通り創出モデル事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	企画課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

周遊型・滞在型観光地への転換を図るため、魅力ある賑わいスポットの構築（点）、及びそれらを線や面へとつなぎ、回遊性を高め、新たな人通り（動線）を創出し、観光客等が「歩いて楽しめる」エリアとする下関オリジナルの手法、「下関モデル」を開発するもの。

※地方創生推進交付金事業 R2～R4（3年間）



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
まちづくりを自分ごとと捉え、ワークショップや社会実験に参加した人数	人		100	100	

◆参考情報

【全体事業内容】

観光客等人通りの少ないエリアをターゲットに、イベント（ソフト事業）や空き家・空き店舗等を活用した人通り（動線）を創出する手法【下関モデル】を開発する。

《ステップ1(手法の開発・検証)》 公共的空間の利活用による社会実験を行い、民間事業者等による新たな賑わいスポット構築に向けた手法やノウハウを開発する。

《ステップ2(スポット構築・実践化)》 具体的に事業展開するスポットとして、商業施設や商店街、空き家・空き店舗などを活用し、開発した手法の実証実験を行う。

《ステップ3(自走化)》 賑わいスポットをつなぎ、新たな人の動線（人通り）の創出や、検証済みの手法など実効性の高い環境を民間事業者等に提供し自走を促す。

令和3年度は”ステップ1”の成果等を踏まえつつ、”ステップ2、ステップ3”に移行

◆予算情報

(単位：千円)


年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費			14,000	15,000	14,000	
主要な経費	委託料		14,000	15,000	14,000	
財源	国庫・県支出金		7,000	7,500	7,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		7,000	7,500	7,000	

事業名	みんなで応援！2020プロジェクト		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	企画課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

オリンピック・パラリンピックの日本開催をチャンスと捉え、海峽沿いエリアの公共空間を活用した、スポーツの応援と、アウトドア体験、飲食等を合わせた新たな賑わいを創出するモデルとなるイベントを開催するもの。

【実施期間】  
 オリンピック開催期間中 : 7日程度  
 パラリンピック開催期間中 : 2日程度



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
実施期間中の来場者数（当日配布物数）	人		2,000	2,000	⇒

◆参考情報

- ◆「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の延期により令和3年度に改めて実施
- ◆「みんなの応援村」の取り組みと連携
  - ・応援村とは、飲食などを楽しみながら応援する場のことで、地域の賑わいを生みだそうという取り組み
  - ・応援村は地方での応援や地域PRの拠点
- ◆地方創生に係る包括連携協定に基づく、アウトドア体験に関するスノーピークとの連携
- ◆民間施設等の開放による応援実施の呼び掛け

◆予算情報

(単位：千円)

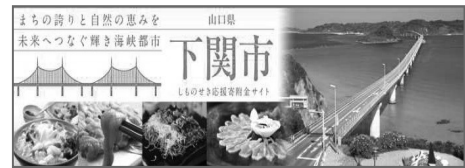
年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費			19,000	17,300		
主要な経費	あるかぼーと会場経費		11,600	11,600		
	市民広場等会場経費		900	900		
	備品購入等		6,500	4,800		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		19,000	12,300		
	一般財源			5,000		

事業名	ふるさと納税業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費／ふるさとしものせき応援基金費		
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進		
担当課名	企画課	開始年度	平成20年度

◆事業の概要

平成20年度に創設された国のふるさと納税制度を活用した「ふるさとしものせき応援寄附金」の周知PR、受付、出納、返礼品送付等の業務を行う。また、寄附金の用途を明確化し、本市の課題や将来のまちづくりを見据えた事業に活用していくため、基金への積み立てを行う。

- <平成30年度> 基金への積立を開始
- <令和元年度> 基金を活用し、事業への充当を開始
- <令和3年度> 9事業／58,300千円を事業充当



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
ふるさとしものせき応援寄附金額	千円	250,223	400,000	600,000	

◆参考情報

寄附金額（年度別推移）

年度	H20	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
								12月末現在の実績	年度末までの見込み
金額(千円)	1,751	110,478	154,893	89,983	212,894	230,259	250,223	488,308	520,000
件数	67	2,565	3,622	2,124	6,126	5,655	4,423	9,717	10,300
備考	制度創設	・返礼品に“ふく”追加 ・ネット決済の導入	・控除限度額が2倍 ・ワンストップ特例制度開始		・包括業務委託導入		・総務省指定制度開始	・ポータルサイト追加(2→4サイト)	

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		195,147	329,600	499,875	未定	未定
主要な経費	委託経費 (企画費)	109,430	205,100	298,375		
	その他事務経費 (企画費)	3,217	4,500	21,500		
	基金積立金 (ふるさとしものせき応援基金費)	82,500	120,000	180,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (財産収入)	49	84	68		
	一般財源	195,098	329,516	499,807		



事業名	広報業務（テレビ広報番組への手話の挿入）		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 文書広報費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実		
担当課名	広報戦略課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

（仮称）下関市手話言語条例の制定及び施行をにらみ、市を代表するテレビ広報番組である「市政だよりしものせき21」の全放送回に手話を挿入するもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
手話を挿入した番組の放送回数	回	4	4	40	

◆参考情報

【令和2年度】  
20番組制作（うち市長インタビューが主な内容となる2番組に手話を挿入）、再放送を含む全40回放送  
・手話挿入費用 125,000円×2回×1.10=275,000円

【令和3年度】  
20番組制作（全番組に手話を挿入）、再放送を含む全40回放送  
・手話挿入費用 125,000円×20回×1.10=2,750,000円

◆予算情報

（単位：千円）

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		10,229	9,418	11,887	11,887	11,887
主要な経費	委託料	10,229	9,418	11,887	11,887	11,887
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	10,229	9,418	11,887	11,887	11,887

事業名	2021多文化共生フォーラムしものせき開催業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 国際交流費		
総合計画の体系	第1章 第5節 国際化の推進		
担当課名	国際課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

令和3年4月の「下関市 多文化共生・国際交流推進計画」施行に伴い、同計画の周知をはじめ、本市での多文化共生推進の機運を高めるための「2021多文化共生フォーラム しものせき」を行うもの。また、併せてアンケート等により、今後の本市での多文化共生推進のための人材把握に努める。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
フォーラム参加人数	人			150	

◆参考情報

【行事内容】

- ・フォーラム（計画説明、基調講演、パネルディスカッション）
- ・パネル展（計画概要）
- ・後日、当日の動画をオンライン配信（視聴者数500人想定）

【日程】

- ・令和3年6月頃を予定

◆予算情報

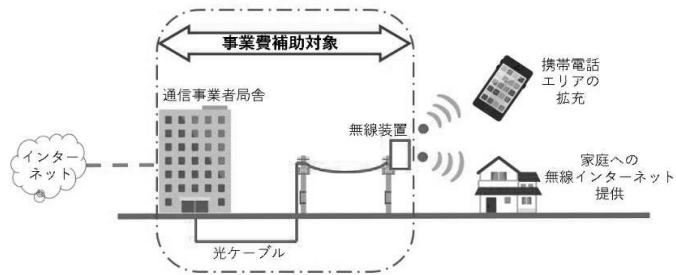
(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費				1,800		
主要な経費	フォーラム開催委託料			1,800		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)			1,800		
	一般財源					

事業名	高度無線環境整備推進事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第5章 第5節 情報・通信環境の整備		
担当課名	情報政策課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

光ファイバーケーブルによるインターネット環境が整備されていない地域に対して、電気通信事業者が民設民営方式で光ファイバーなどの施設・設備の整備を行う場合、その事業者に対して国及び市が事業費を補助するもの。



◆施設の概要、計画等

【事業実施による具体的な効果】

本事業は、総務省が令和元年度に新設した補助事業を活用し、通信事業者が民設民営で行う光ケーブルの敷設、光電変換装置等の整備の施設整備を支援するものである。これにより市内の局舎を光回線に対応させることで、高速・大容量の無線通信サービスを拡充させることができる。

【補助対象】

局舎内設備、伝送路設備

【各年度の整備状況】

- 令和元年度 豊北町滝部地区
- 令和2年度 豊北町島戸・特牛地区
- 補正分 内日、菊川、豊田、豊浦、豊北の各地区における一部の地域
- 令和3年度 令和2年度整備に係る一部エリアの拡大

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		17,781	100,000	124,000		
主要な経費	負担金補助及び交付金	17,781	100,000	124,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債	17,700	100,000	112,800		
	その他特定財源					
	一般財源	81		11,200		



# 総務部

事業名	公立大学法人管理運営業務		
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上		
担当課名	総務課	開始年度	平成19年度

◆事業の概要

- 安定的な法人経営を図るため、業務に係る財源の一部として、適正な運営費交付金を交付する。
- 下関市公立大学法人評価委員会の運営等を通じて法人業務の公共性や透明性を確保するとともに、業務運営の効率化を推進する。
- 大学との連携事業等を通じて、地域社会で必要な人材の育成や市民の学習ニーズ等に応える。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
市民実感調査において、下関市立大学は、地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合	%	13.37	20.00	20.00	20.00

◆参考情報

評価委員会による年度実績評価

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
全体	-	B	B	B	B	C
教育	A	B	B	B	B	B
研究	A	B	B	C	C	C
地域貢献	B	B	B	B	A	-
産官学連携の推進	-	-	-	-	-	A
国際交流	A	B	A	B	B	-
管理運営	A	B	A	A	A	C

評価区分

- 「S」年度計画を上回る成果が認められる
  - 「A」年度計画を順調に実施している
  - 「B」年度計画をおおむね順調に実施している
  - 「C」年度計画に対する取組がやや不十分である
  - 「D」年度計画に対する取組が不十分である
- ※H26は全体評価なし  
 ※R1から第3期中期計画が開始されたため評価項目が変更

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		186,256	244,653	287,837	未定	未定
主要な経費	市立大学管理業務	215	419	410		
	市立大学運営費交付金	186,041	145,064	177,427		
	授業料等減免交付金		99,170	110,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	186,256	244,653	287,837		

事業名	上田中町庁舎解体事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 財産管理費		
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化		
担当課名	管財課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

下関市役所上田中町庁舎は、建築後50年以上が経過し、設備の老朽化が著しく、耐震性もない。  
また、令和2年に庁舎整備事業が完了し、行政機能の移転も終えたことから、「公共施設の適正配置に関する方向性」に基づき解体する。



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 令和3年度・令和4年度
- 施設概要
  - 施設名称 下関市役所上田中町庁舎
  - 敷地面積 3,178.25㎡
  - 延床面積 3,054.03㎡
  - 建物概要
    - 庁舎 昭和44年10月築（鉄筋コンクリート3階建）
    - 車庫 昭和55年2月築（鉄骨造1階建）
    - 庁舎（増築） 昭和56年3月築（鉄筋コンクリート1階建）
- 事業計画

R3				R4	
3	6	9	12	3	6
		◆契約			
	契約準備		解体工事		

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費				120,000	80,000	
主要な経費	解体撤去工事			120,000	80,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債			108,000	72,000	
	その他特定財源					
	一般財源			12,000	8,000	

		担当課名	管財課
事業名	本庁公用車の一元管理		
事業概要	本庁舎における公用車を一元管理することにより車両台数の縮減を行うことで、公用車に係る管理経費の削減並びに管理業務の軽減を図るもの。		
見直し内容	各課所室で所管している車両6台のうち、新たに4台を管財課の共用車両とし、2台をリース契約終了とした。		
効果額	582千円		



# 財政部

事業名	納税業務		
予算区分	一般会計 総務費 徴税费 賦課徴収費		
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化		
担当課名	納税課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

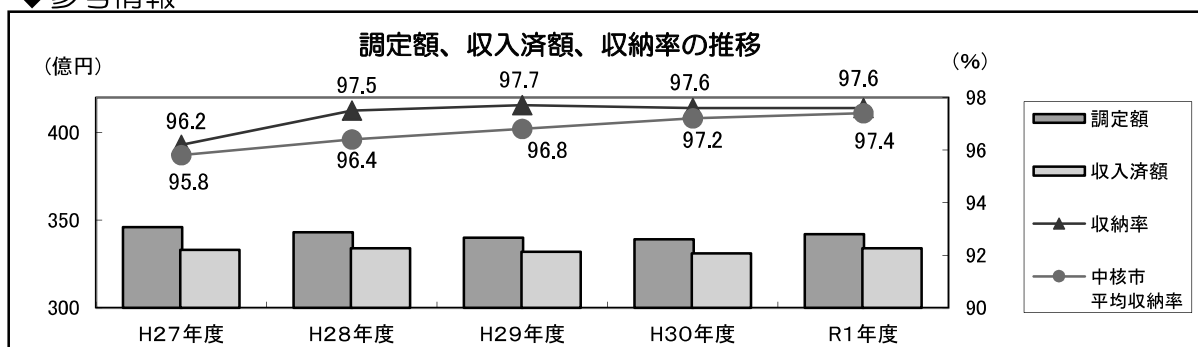
市税・市税外諸収入の収納、滞納整理、過誤納金の還付等に関する業務を行うとともに、税に関する広報、納税環境の整備に関する業務等を行う。

- ・「債権管理システム」の活用により、効率的かつ効果的な滞納管理業務を推進する。
- ・「コンビニ納付」及び「スマートフォン決済アプリを利用した収納サービス」の利用促進により、納付者の利便性の向上及び納期限内納付を推進する。
- ・「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、具体的な滞納整理方針と収納率の年次目標を設定し、収納率の維持・向上に取り組む。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
市税収納率	%	97.6	97.5	97.6	97.8

◆参考情報



◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		84,942	91,787	90,750	未定	未定
主要な経費	委託料 (コールセンター、システム改修等)	36,496	34,686	34,272		
	使用料・賃借料 (債権管理システム等)	21,399	23,482	23,584		
	事務費等	27,047	33,619	32,894		
財源	国庫・県支出金	45,787	46,859	46,832		
	市債					
	その他特定財源 (手数料、諸収入)	6,359	10,945	11,265		
	一般財源	32,796	33,983	32,653		

# 市民部

事業名	住民自治によるまちづくり推進業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第8章 第1節 地域のまちづくりの推進		
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成24年度

◆事業の概要

市民が自主的に運営、活動するまちづくり協議会を積極的に支援し、まちづくりを支える人材の育成や地域課題の解決、地域活性化を図る。

令和3年度においては、市職員によるサポート体制の強化を図るとともに、しもまちアプリを活用した情報発信を行う。

また、まちづくり交付金の交付や情報共有を図るためのネットワーク会議や研修会の開催、税理士相談等についても継続して実施する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
「地域のまちづくりの推進」を重要と思う市民の割合	%	78.4	80.0	80.0	80.0

◆参考情報

主な取組内容（市がまちづくり協議会に行う支援）

No.	名称	実施予定回数
1	まちづくり協議会ネットワーク会議	2回 / 年
2	まちづくり研修会	1回 / 年
3	税理士相談等業務委託	2か月に1回 / 地区
4	まちづくり協議会事務局意見交換会	3回 / 年
5	地域サポート職員	—
6	まちづくり交付金	—

◆予算情報

（単位：千円）

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		50,285	53,577	53,289	未定	未定
主要な経費	まちづくり交付金	47,736	51,000	51,000		
	まちづくり協議会ネットワーク会議、まちづくり研修会等	1,549	1,557	1,269		
	税理士相談等業務委託	1,000	1,020	1,020		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	50,000	49,260	50,000		
	一般財源	285	4,317	3,289		

事業名	しもまちアプリ情報発信事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実		
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

「しもまちアプリ」を活用し、市政情報や地域情報、防災情報をはじめとした、市民に役立つ各種情報を発信する。

本格的な運用開始年となる令和3年度においては、更なるアプリの周知、ダウンロードの促進に努めるとともに、地域と連携した地域情報の発信強化、各コンテンツの充実を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
アプリダウンロード数	DL		10,000	15,000	30,000
月間アクティブ率 ※	%		30.0	30.0	30.0

※ アプリをダウンロードした端末のうち、月1回以上実際にアプリを利用した端末の割合

◆参考情報

○しもまちアプリダウンロード数  
 令和2年10月27日 配信開始  
 令和2年12月末日：11,927 DL

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費			12,000	1,428	未定	未定
主要な経費	委託料		11,630	1,320		
	通信運搬費		70	108		
	備品購入費等		300			
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金、諸収入)		10,000	1,428		
	一般財源		2,000			

事業名	コミュニティづくり推進業務		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費		
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進		
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

自治会や地域コミュニティによる地域活動の活性化を図るため、町民館の新築や増改築、掲示板の設置に対する補助を行うほか、コミュニティ施設の維持、整備を行う。

また、下関市連合自治会と市報配布や各種市政情報の回覧等に係る委託契約を締結するなどし、下関市連合自治会、自治連合会、単位自治会との連携を図り、地域コミュニティの活性化を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
自治会活動や地域活動などを通じて、地域での支え合いを感じる市民の割合	%	31.10	29.00	32.00	33.00

◆参考情報

補助制度名称	実施件数		
	H30	R1	R2
掲示板設置事業	10	9	10
町民館整備事業	23	26	15
コミュニティセンター助成事業	1	1	0
一般コミュニティ助成事業	2	1	3

※ 令和2年度実施件数は見込み

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		136,037	135,337	136,373	136,373	136,373
主要な経費	地域活動振興業務委託料	110,002	110,000	109,972	109,972	109,972
	町民館整備事業補助金、その他補助金	20,516	21,300	22,659	22,659	22,659
	コミュニティ施設維持管理等	5,519	4,037	3,742	3,742	3,742
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(諸収入・手数料)	7,411	8,110	10,110	10,110	10,110
	一般財源	128,626	127,227	126,263	126,263	126,263

事業名	消費生活業務		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進		
担当課名	生活安全課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

- 消費生活相談員による消費生活に関する相談苦情対応
- 消費生活相談の質の向上を図るための研修会出席
- 消費者安全確保地域協議会の設立及び運営
- 消費生活に係る啓発事業（出前講座、情報誌の発行、消費生活パネル展等）
- 全国消費生活情報ネットワーク・システム（PIO-NET）の運用
- 消費生活用製品及び家庭用品の立ち入り検査
- 法律相談等の強化

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
消費生活相談件数	件	1,587	1,800	1,800	1,800

◆参考情報

本市における消費生活相談件数等

説明	H29	H30	R1
相談件数①	1,927	1,779	1,587
上記のうち、解決件数②※	1,894	1,739	1,539
解決率(②/①)	98.3%	97.8%	97.0%

※「解決件数」に含まれないもの

- 斡旋不調… 事業者との斡旋を行うも解決しなかったり、相談者が解決案を拒否した場合など
- 斡旋不能… 相談者に連絡が取れなくなったり、倒産等の理由で事業者と連絡が取れないなど、何らかの物理的理由で処理ができなくなったもの

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		12,265	13,629	15,371	15,371	未定
主要な経費	消費生活センター運営費	9,921	11,049	12,149	12,149	
	法律相談経費	1,199	968	792	792	
	消費者行政推進事業、強化事業費	1,145	1,612	2,430	2,430	
財源	国庫・県支出金	1,053	1,582	2,337	2,337	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,212	12,047	13,034	13,034	

事業名	防犯カメラ設置事業費補助金		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進		
担当課名	生活安全課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

地域の自主的な防犯活動を補完し、犯罪の起こりにくい安全なまちづくりに向けた取組を支援するため、子どもや高齢者、また、女性等を狙った犯罪の抑止を目的に、市内の通学路等の道路上等を撮影する防犯カメラを設置する自治会等の地域団体に対し、設置費の一部を助成するもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
防犯カメラ累積設置台数	台		20	50	90

◆参考情報

- (1) 補助率  
対象経費の1/2に相当する額（10万円/台、20万円/団体を上限）
- (2) 補助対象者  
自治会等
- (3) 事業実施による効果  
地域の犯罪抑止効果や防犯意識の向上
- (4) R2年度の申請状況（R2年12月末時点）  
設置予定台数4台・補助予定額399,000円

◆予算情報

（単位：千円）

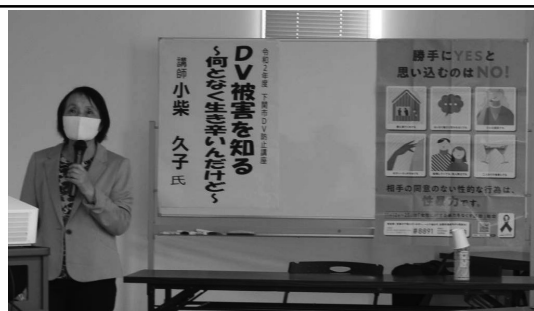
年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費			2,000	2,000	4,000	
主要な経費	防犯カメラ設置事業費補助金		2,000	2,000	4,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,000	2,000	4,000	



事業名	男女共同参画施策推進業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第3章 第7節 男女共同参画の推進		
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

男女共同参画社会の実現に向け、「第4次下関市男女共同参画基本計画」（令和3～令和7年度）に基づき、調査研究、講演会の開催等による意識啓発及び推進団体への支援を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
市の審議会等における女性委員の登用率	%	31.0	35.0	35.0	35.0

◆参考情報

令和3年度実施予定事業

- ・下関市男女共同参画協議会 年1回
- ・意識啓発講演会 年1回
- ・人材育成講座 年2回
- ・DV防止講座 年1回
- ・男女共同参画講座 年3回
- ・女性活躍推進リーダー研修会 年1回
- ・下関市男女共同参画推進団体補助金 2団体

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		1,902	2,773	2,271	2,271	2,271
主要な経費	調査研究業務	271	964	209	209	209
	意識啓発業務	1,532	1,734	1,987	1,987	1,987
	男女共同参画推進団体育成業務	99	75	75	75	75
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,902	2,773	2,271	2,271	2,271

事業名	人権教育・人権啓発		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 人権啓発費		
総合計画の体系	第3章 第6節 人権教育・啓発活動の充実		
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

人権教育講座・研修会の実施、人権フェスティバルの開催、人権の花運動による、次世代における人権意識の確立に向けた取組の実施

- ・各種人権教育、啓発講座の開催
- ・人権教育指導者研修会の開催
- ・人権フェスティバルの開催
- ・人権の花運動の実施



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
人権教育啓発行事参加者の満足度	%	89.9	90.0	90.0	90.0

◆参考情報

令和3年度実施予定			
・市民人権教育講座	9～10月開催	年	3回
・人権教育指導者研修会	1～3月開催	年	3回
・暮らしと人権学習講座	7～8月開催	年	2回
・地域人権学習講座	4～3月開催	年	10回
・人権フェスティバル	12月開催	年	1回

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		1,754	2,048	2,090	2,090	2,090
主要な経費	委託料	506	641	641	641	641
	報償費	569	604	604	604	604
	需用費	338	364	365	365	365
財源	国庫・県支出金	1,066	1,066	1,120	1,120	1,120
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	688	982	970	970	970

	担当課名	生活安全課
事業名	火葬残骨灰有価物の売却	
事業概要	火葬炉から排出される残骨灰の処理業務を委託するとともに、処理過程において発生する有価物を売却するもの。	
見直し内容	火葬残骨灰を分別処理し、残骨灰の処理業務と、取り出された有価物の売却に分けて実施し、その売却収入を斎場の維持運営経費に充てる。（残骨は死者の尊厳、遺族感情を考慮し丁寧に供養する。）	
効果額	9,277千円	



# 福祉部

事業名	生活困窮者自立支援業務		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実		
担当課名	福祉政策課	開始年度	平成26年度

◆事業の概要

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立の促進を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業等の必要な支援を行う。

- (1) 自立相談支援事業
- (2) 住居確保給付金の支給
- (3) 就労準備支援事業
- (4) 一時生活支援事業
- (5) 家計改善支援事業
- (6) 子どもの学習支援事業
- (7) ひきこもり支援事業

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
自立支援計画策定件数	件	80	85	90	(R4年度) 95

◆参考情報

《各支援事業の内容》

事業名	事業内容
自立相談支援	包括的な相談支援、自立に向けた支援計画策定による支援、関係者・関係機関のネットワーク構築等
住居確保給付金	離職による住宅喪失者等に対する家賃相当額の一部又は全額の支給
就労準備支援	一般就労に向けた準備として、日常生活、社会性、就労の知識やマナー等の基礎能力の形成・習得等の支援
一時生活支援	住居を持たない生活困窮者に対する一定期間内の宿泊場所の提供等
家計改善支援	家計の課題の「見える化」による相談者自身の家計管理能力の向上、早期の生活再生の支援
子どもの学習支援	貧困の連鎖防止のための生活困窮世帯の子どもに対する学習支援
ひきこもり支援	ひきこもりの状態にある本人及び家族等の状況をふまえた支援、本人の自立の促進を図る支援

◆予算情報

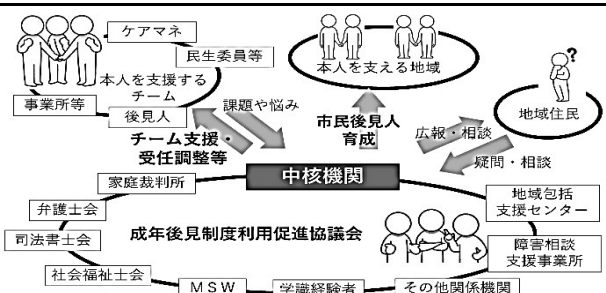
(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		44,399	52,265	53,990	未定	未定
主要な経費	委託料	44,028	51,678	51,678		
	扶助費等	371	587	2,312		
財源	国庫・県支出金	31,938	36,330	37,634		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	12,461	15,935	16,356		

事業名	成年後見制度利用促進事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第2節 地域福祉の充実		
担当課名	長寿支援課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

平成29年3月に国が策定した成年後見制度利用促進基本計画に基づき、必要とする人が適正に成年後見制度を利用できるよう体制整備を行う。  
 成年後見制度利用促進協議会の意見を踏まえ令和3年度中に体制の要となる「中核機関」を設置するとともに、本市における「成年後見制度利用促進計画」を策定する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
成年後見制度利用者数 (成年被後見人、被保佐人、被補助人及び任意後見監督人が選任された人の合計数)	人	408	410	425	(R4年度) 450

◆参考情報

本市の成年後見制度利用の対象となり得る方 (人)

療育手帳所持者	2,397
精神障害者保健福祉手帳所持者	2,620
認知症高齢者 (介護保険認定者のうち日常生活自立度Ⅱa以上の方)	11,400

(令和2年3月末時点)

※ 上記の方も含め、判断能力が不十分であることにより、財産管理や日常生活での契約等を行う時に判断ができず、不利益や被害を受けるおそれがある方が制度の対象となる。

地域包括支援センターにおける成年後見制度に関する相談件数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ件数	314件	284件	314件	262件
実件数	68件	59件	50件	43件

山口家庭裁判所下関支部への成年後見制度利用申立件数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
申立件数	63件	64件	48件	44件
うち、市長申立	6件	0件	7件	3件

※令和2年度は12月末時点の件数

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費			700	8,336	未定	未定
主要な経費	派遣職員給与費負担金			5,250		
	人件費			2,239		
	報償費		588	542		
財源	国庫・県支出金		350	5,430		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		350	2,906		

事業名	重度訪問介護利用者の大学修学支援事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 障害者福祉費		
総合計画の体系	第7章 第4節 障害者福祉の充実		
担当課名	障害者支援課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

重度障害者が大学等に修学するにあたり、大学等への通学中及び大学等の敷地内における身体介護等を提供する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
大学修学支援利用者数	人			1	(R6年度) 1

◆参考情報

(1) 対象者

以下の①及び②の要件を満たし、③の要件に該当しない障害者

- ①原則、重度訪問介護を利用する者
- ②入学後に停学その他の処分を受けていない者
- ③入学後に病気等のやむを得ないと認められる特別な事由なく前年度の習得単位数が皆無もしくは極めて少ないなど、学習の意欲に欠ける者

(2) 大学等の要件

- ・当該事業の対象となる学生の支援について、協議・検討や意思決定等を行う委員会及び障害のある学生の支援業務を行う部署・相談窓口が設置されていること。
- ・当該事業の対象となる学生に対する支援体制の構築に向けた計画が立てられ、着実に大学等による支援が進められていること。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費				960	960	960
主要な経費	扶助費			960	960	960
財源	国庫・県支出金			720	720	720
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			240	240	240



事業名	こども発達センター管理運営		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	障害者支援課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

こども発達センター及びこども発達センターどーなつに作業療法士等の専門職8名を配置し、心身に障害のある児童又はその疑いのある児童の療育体制の充実を図る。

令和3年度は、発達支援事業及び療育等支援事業の利用を希望する発達障害児が漸増していることから、作業療法士を増員し支援体制をより充実させるとともに、両施設の交流を図り、当該事業に柔軟に対応できる体制を整え、支援の質の確保及び均衡を図る。

(指定管理者による管理運営)

- ・こども発達センター
- ・こども発達センターどーなつ
- ・こども発達センター豊浦

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
療育等支援事業の支援実施回数	回	4,531	5,554	5,831	(R4年度) 6,005

◆参考情報

療育等支援事業の支援実施回数						【単位：回】	(目標)
事業名	H28	H29	H30	R1	R2		R3
在宅支援訪問療育等指導事業	4	2	0	13	7		8
在宅支援外来療育等指導事業	3,120	3,201	3,642	4,418	5,298	⇒	5,562
施設支援一般指導事業	122	118	128	100	249		261
合計	3,246	3,321	3,770	4,531	5,554		5,831

発達支援事業の支援実施回数						【単位：回】
事業名	H28	H29	H30	R1	R2	
発達支援事業	2,089	2,094	2,467	3,458	2,150	

※H28～R1は実績数値、R2は計画数値  
 ※下関市こども発達センター等に設置する発達支援室（専門職）による支援

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		53,765	47,970	52,153	未定	未定
主要な経費	委託料	48,747	47,958	52,142		
	工事請負費	5,007				
	その他	11	12	11		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金・諸収入等)	4,204	21,004	28,004		
	一般財源	49,561	26,966	24,149		

事業名	国民健康保険の適正な運営（保険料率）		
予算区分	国民健康保険特別会計		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、正確な資格管理のもとで、保険給付の適正化を推進するとともに、保険料の収納率向上に努める。

また、保険料率については、財政運営の責任主体である山口県から示される事業費納付金などを参考に毎年度決定している。なお、本市の令和3年度の「医療給付費分」及び「後期高齢者支援金分」の保険料率については据え置きとし、「介護納付金分」については、山口県からの事業費納付金通知額が著しく下がったため、引き下げる。

本市においては、引き続き、特定健康診査などの受診率向上やジェネリック医薬品の利用促進などの医療費適正化対策を実施するとともに、コールセンターによる保険料の納付勧奨など、更なる収納率の向上に努めることで、保険料の適正化を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
現年に賦課した国民健康保険料の収納率	%	93.41	93.89	94.00	(R6年度) 94.75

◆参考情報

◇被保険者数の推移（年度平均）

（単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般	61,122	58,946	57,431	55,913	54,276	52,700
退職	1,881	901	303	47	0	0
合計	63,003	59,847	57,734	55,960	54,276	52,700

◇保険料率比較

【医療給付費分】

	R2	R3
所得割	9.4%	9.4%
均等割	26,200円	26,200円
平等割	24,200円	24,200円
賦課限度額	63万円	63万円

【後期高齢者支援金分】

	R2	R3
所得割	2.6%	2.6%
均等割	7,300円	7,300円
平等割	6,800円	6,800円
賦課限度額	19万円	19万円

【介護納付金分】

	R2	R3
所得割	2.9%	2.4%
均等割	9,300円	8,000円
平等割	6,300円	5,400円
賦課限度額	17万円	17万円

◆予算情報

（単位：千円）

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		33,778,888	31,707,956	31,940,652	未定	未定
主要な経費	保険給付費	23,144,094	23,046,549	23,606,738		
	保健事業費	227,083	301,773	286,720		
	その他事業費	10,407,711	8,359,634	8,047,194		
財源	国庫・県支出金	23,786,592	23,388,580	23,994,850		
	市債					
	その他特定財源	9,992,296	8,319,376	7,945,802		
	一般財源					

事業名	国民健康保険の保健事業		
予算区分	国民健康保険特別会計 保健事業費	国民健康保険特別会計 保健事業費	国民健康保険特別会計 保健事業費 保健衛生普及費 国民健康保険特別会計 保健事業費 特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化に資する事業を実施する。  
 実施に当たっては、データヘルズ計画に基づき、被保険者の疾病予防、早期回復及び重症化予防を目的とし、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率向上を図り、糖尿病性腎症重症化予防事業、歯周病健診並びにジェネリック医薬品の利用促進などを行う。  
 また、特定健康診査の受診率向上対策のため、引き続き特定健康診査の自己負担金を無料化するとともに、受診勧奨において対象者を受診状況・受診結果をタイプ別に分類し、その人の特性に応じた受診勧奨を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
特定健康診査の受診率	%	23.4	25.0	26.5	(R5年度) 30.0

◆参考情報

特定健康診査

年度	H27	H28	H29	H30	R1
対象者数(人)	47,182	44,932	43,152	41,735	40,773
受診者数(人)	8,447	8,536	8,522	8,198	9,528
受診率(%)	17.9	19.0	19.7	19.6	23.4

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		227,083	301,773	286,720	未定	未定
主要な経費	保健助成業務	98,308	127,789	121,738		
	特定健康診査業務	127,285	170,127	160,825		
	特定保健指導業務	1,490	3,857	4,157		
財源	国庫・県支出金	99,633	95,890	89,904		
	市債					
	その他特定財源	127,450	205,883	196,816		
	一般財源					

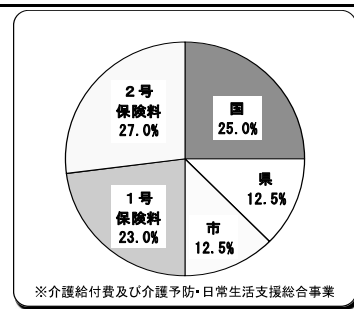
事業名	介護保険の適切な運営		
予算区分	介護保険特別会計介護保険事業勘定		
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実		
担当課名	介護保険課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

介護保険制度を安定して運営するため、介護保険料の収納率の向上に努める。

介護保険制度は、下関市が保険者となって運営しており、3年ごとに介護保険事業計画を定め、介護保険サービスの利用状況の推計をもとに、右図の負担割合により第1号被保険者（65歳以上）に係る保険料基準額を設定している。

第8期計画（令和3～5年度）の介護保険料基準額は、5,500円としている（第7期と同額）。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
現年に賦課した介護保険料収納率	%	99.18	99.18	99.19	(R5年度) 99.21

◆参考情報

	7期		8期				9期2年目				11期1年目		12期3年目		14期2年目	
	100年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R7年	R12年	R17年	R22年	R27年	R32年	R37年	R42年	R47年	R52年
総人口	264,220	261,403	258,240	255,083	251,807	248,434	241,456	223,141	204,204	185,527						
65歳以上人口	91,596	91,642	91,664	91,562	91,007	90,661	89,221	84,032	78,812	75,591						
高齢化率	34.7%	35.1%	35.5%	35.9%	36.1%	36.5%	37.0%	37.7%	38.6%	40.7%						
75歳以上人口	47,868	48,465	48,441	48,333	49,979	51,479	54,338	54,320	50,276	45,052						
後期高齢化率	18.1%	18.5%	18.8%	18.9%	19.8%	20.7%	22.5%	24.3%	24.6%	24.3%						
85歳以上人口	16,257	16,791	17,357	17,917	18,379	18,491	18,597	19,340	22,168	20,966						
認定者数	19,224	19,430	19,677	20,089	20,522	20,776	21,079	21,674	21,583	20,411						
認定率	21.0%	21.2%	21.5%	21.9%	22.6%	22.9%	23.6%	25.8%	27.4%	27.0%						

※認定者数には第2号被保険者を含まない。

■保険料増減要因

- ①介護報酬改定（+0.67%）（40円）
  - ②地域密着型サービスの充実（7円）
  - ③認定者数増に伴うサービス量増等（518円）
  - ④介護給付費準備基金取崩（▲565円）
- ※（ ）内は第7期介護保険料基準額からの増減額

◆予算情報

（単位：千円）

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		28,189,597	29,111,786	29,289,781	29,745,462	30,219,901
主要な経費	保険給付費	25,462,282	26,681,617	26,815,046	27,206,634	27,624,236
	地域支援事業費	1,614,751	1,795,809	1,831,456	1,893,828	1,950,665
	その他事業費	1,112,564	634,360	643,279	645,000	645,000
財源	国庫・県支出金	11,046,326	11,171,184	11,295,536	11,461,115	11,615,198
	市債					
	その他特定財源	17,143,271	17,940,602	17,994,245	18,284,347	18,604,703
	一般財源					

事業名	介護人材確保支援事業		
予算区分	介護保険会計介護保険事業勘定 保健福祉事業費 保健福祉事業費 保健福祉事業費		
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実		
担当課名	介護保険課	開始年度	令和3年度

◆事業の概要

労働力人口の減少と高齢化の進行により、不足している介護人材の確保に向け、市外からの就職促進のため、介護保険サービス事業所に就職する介護職の転入旅費、引越費用の助成を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
補助金交付世帯数	世帯			10	(R5年度) 10

◆参考情報

- ①転入旅費助成 1世帯当たり上限額 20万円
- ②引越費用助成 1世帯当たり上限額 30万円
- ※上限額と実費を比べて低い額を助成額とする。
- ※①及び②は併給可能

対象者・・・市外からの転入者で、市内事業所に介護職として勤務する者  
（看護職等他の業務と兼務する者は対象外）

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費				5,000	5,000	5,000
主要な経費	補助金			5,000	5,000	5,000
財源	国庫・県支出金			5,000	5,000	5,000
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					



# こども未来部

事業名	子どもの未来応援事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

課題を抱える子どもを適切な支援につなげるため、継続してコーディネーターが居場所づくりの支援及び各団体間の関係構築を行う。  
 また、市内の子どもの居場所の立ち上げや継続を支援するため、運営方法や心構えについて、先行団体による事例発表を行い、後進の団体が助言を得る場とするとともに、利用者の状況や対応方法について、団体同士の情報交換会を行う。  
 さらに、新規開設を考えている個人や団体等が、居場所の運営者等の声を直接聞くことにより、新たな子どもの居場所の開設に繋がっていくよう、貸切バスで市内の施設を巡る交流研修会を実施する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
子どもの居場所（学習支援、子ども食堂等）の新規開設数	箇所	3	2	2	

◆参考情報

平成30年度までに設立（10ヶ所：把握している数）

令和元年度新規開設（3ヶ所）

令和2年度新規開設

- ・山の田なかま食堂（北部公民館等）
- ・純珈琲こども食堂（一の宮町）
- ・子どもとみんなの食堂ロクスひよりやま（下関労働教育センター）
- ・小月子ども食堂おづキッチン（小月公民館）



◆予算情報

（単位：千円）

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		2,515	3,500	1,500	未定	未定
主要な経費	委託料	1,568	1,800			
	報償費	692	971	975		
財源	国庫・県支出金	467	750	750		
	市債					
	その他特定財源 （基金繰入金等）	1,500	2,000			
	一般財源	548	750	750		



事業名	子育て支援フロア運営業務		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

子育て中のお母さん達が気軽に訪れて、相談したり、お母さん同士で語り合う中で子育ての不安感等を緩和できる場所として、東棟1階子育て支援フロア内の「親子ふれあい広場」を民間委託により運営する。  
 地域の子育て関連情報の提供、市の窓口への案内、保護者が事務手続き等を行っている際の子どもの見守り等も併せて実施する。地域子育て支援拠点事業に加え、令和2年度からは、機能強化の取組として利用者支援事業を実施している。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
延べ利用者数	人	204	2,400	3,600	

◆参考情報

【令和2年度実績】

利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
大人	10	32	88	157	128	215	396	377	300
子ども	10	34	98	172	167	269	463	452	380
合計	20	66	186	329	295	484	859	829	680

見守り

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件数	50	26	41	48	59	61	66	48	40
人数	68	31	54	57	74	74	86	61	52

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		2,910	15,569	15,775	15,775	15,775
主要な経費	委託料	1,326	15,541	15,775	15,775	15,775
	需用費	655				
財源	国庫・県支出金	1,932	10,360	10,516	10,516	10,516
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		5,000			
	一般財源	978	209	5,259	5,259	5,259

事業名	新ショート・トワイライトステイ事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

既存の国制度による子育て短期支援事業では、利用要件など様々な理由で利用できない場合が多いため、保護者が夜間や宿泊を伴う際の子どもの預け先に苦慮している状況となっている。

そこで、現制度と並行して、利用要件を緩和したメニューを追加することにより、日中、夜間、宿泊のどの時間帯においても、利用を希望する保護者のニーズに、より応えられるようにする。

令和3年度からは、地方創生推進交付金を活用して事業を実施する予定。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
延べ利用件数（※）	件		360	2,160	2,700

※ショートは継続して利用する場合でも24時間毎に1件、トワイライトは各利用区分毎に1件として数えます。

◆参考情報

下関市の子ども・子育ての計画見直しのためのアンケート調査調査結果報告書（平成31年3月）より抜粋

- ・日常的に祖父母等の親族に子どもを見てもらえると回答した割合・・・29.6%
- ・母親が就労している割合（育児等で休業中を含む）・・・64.3%

泊りがけで家族以外に子どもを預けた年間泊数（平均泊数）	回答数	平均泊数
親族、知人に預けた（容易に頼むことができた）	217	8.4
親族、知人に預けた（頼みづらかった）	66	5.0
子どもを同行させた、子どもだけで留守番させた	27	4.6
短期入所生活援助事業（ショートステイ）を利用した	2	17.6
ショートステイ以外の保育事業を利用した	1	4.0
その他	6	22.2



◆予算情報

（単位：千円）

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費			15,000	27,500	28,164	28,901
主要な経費	委託料		15,000	27,500	28,164	28,901
財源	国庫・県支出金			8,420	8,351	8,279
	市債					
	その他特定財源 （諸収入・基金繰入金）		14,030	10,660	11,462	12,342
	一般財源		970	8,420	8,351	8,280

事業名	放課後児童クラブ（施設整備）		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

小学校に就学している児童のうち、保護者が就労、疾病、介護等により昼間家庭にいない又は養育ができない児童を対象として、放課後、土曜日、長期休業中において、児童に適切な遊び及び生活の場を提供し、健全育成を図る。  
 利用する児童数の増加に対応し、学校の余裕教室の確保や専用教室の新設等を計画的に進め、待機児童の解消に努めるとともに、保育環境の改善を図る。  
 令和3年度は、名池児童クラブの専用棟建設及び、王喜児童クラブの環境整備を行う。

◆施設の概要、計画等

- 1 専用棟の建設  
 <名池児童クラブ>  
 令和4年4月の名池小学校・王江小学校の統合に伴い、教室が不足するため現在の名池小学校敷地内に専用棟を建設するもの。  
 令和2年5月1日現在の入会児童数は、王江児童クラブは13人、名池児童クラブは36人。  
 ※定員60人（2支援単位）
- 2 環境整備  
 <王喜児童クラブ>  
 利用する児童数の増加による待機児童の解消のため、小学校の音楽教室を共用し運営するため、空調設備を設置し、支援単位を1→2に増加する。  
 令和2年5月1日現在の待機児童数等は19人。  
 ※定員数は49人→73人に増加。

◆予算情報

（単位：千円）

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		6,795	68,000	83,900	未定	未定
主要な経費	工事請負費	6,138	65,000	82,700		
	委託料		2,300			
財源	国庫・県支出金	3,152	50,175	38,602		
	市債		13,800	34,900		
	その他特定財源 （基金繰入金）		4,000			
	一般財源	3,643	25	10,398		

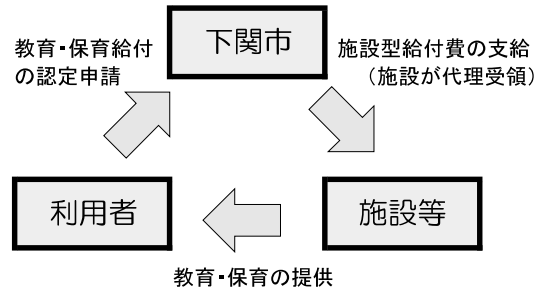
事業名	子どものための教育・保育給付事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費・児童措置費・児童福祉施設費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

幼稚園、保育所、認定こども園の利用者に対し、認定区分に応じた施設型給付費の支給を行うもの。  
施設型給付費は、施設等が利用者に代わって市からの給付を受け、利用者は施設等から教育・保育のサービスを受ける仕組みとなっている。

【認定区分】

- 教育認定子ども（1号認定子ども）  
満3歳以上の子どもで2号認定子ども以外のもの
- 保育認定子ども（2号・3号認定子ども）  
保護者の労働等の事由により家庭において保育を受けることが困難であるもの（満3歳以上・未満）



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
認定こども園の設置数	箇所	23	23	23	28

◆参考情報

就学前施設等の数（休園中の施設を含む）

施設種別	R1		R2		R3		備考	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立		
新制度	幼稚園	9	4	9	4	7	4	うち1園休園（公立）
	保育所	10	26	10	26	10	26	
	認定こども園	9	14	9	14	9	14	
未移行幼稚園	-	3	-	3	-	3		施設型給付の対象外

◆予算情報

（単位：千円）

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		6,457,056	6,729,463	6,762,840	未定	未定
主要な経費	公立施設管理運営費	2,085,409	2,064,558	2,064,543		
	私立施設施設型給付費	4,371,647	4,664,905	4,698,297		
財源	国庫・県支出金	2,734,807	3,219,553	3,266,645		
	市債					
	その他特定財源 （保育料・諸収入等）	808,139	523,896	509,189		
	一般財源	2,914,110	2,986,014	2,987,006		

事業名	子育てのための施設等利用給付事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園の利用料、幼稚園の預かり保育の利用料、認可外保育施設等の利用料を無償化するため、当該施設又は子どもの保護者に対し、施設等利用費を支給する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
給付対象者数	人	744	742	727	

◆参考情報

対象者数見込み

区分	見込数（人）	対象となる費用
未移行幼稚園	487	利用料（月額2.57万円まで）
幼稚園の預かり保育	200	利用料（月額1.13万円まで） ※住民税非課税世帯の0～2歳は、月額1.63万円まで
認可外保育施設等	40	利用料（月額3.7万円まで） ※住民税非課税世帯の0～2歳は、月額4.2万円まで

※新制度移行園の保育料についても無償化（0～2歳は住民税非課税世帯に限る。）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		65,264	154,212	140,478	未定	未定
主要な経費	施設等利用費	62,381	150,000	136,000		
	事務費	2,883	4,212	4,478		
財源	国庫・県支出金	49,669	116,712	106,478		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	15,595	37,500	34,000		

事業名	乳幼児医療費助成		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

乳幼児を養育されている保護者が乳幼児を安心して産み育てることができるよう、子育て家庭への経済的負担の緩和を図るため、県と市が共同で医療費を助成している。このうち県・市共同事業の対象とならない医療費については市が独自に助成している。令和2年8月から3歳以上の乳幼児の所得制限を撤廃し、全乳幼児に医療費の助成を行う。

項目	内 容
対象者	市内在住の健康保険制度に加入している小学校入学前までの乳幼児
助成の範囲	医療費の自己負担分を助成（保険適用外のもの（食事代や着衣代など）は対象外）
所得制限	なし
市制度部分	① 父母の市民税所得割額（税額控除前）の合計額が136,700円超の児童（R2.8月から3歳未満→小学校就学前） ② 県・市共同事業（①以外の児童）の3歳以上児童の一部負担金（※） ※1レセプト当たり、通院1,000円、入院2,000円（保険薬局については負担なし）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
（市民実感調査）下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	34.40	35.63	39.22	50

◆参考情報

<助成状況>			<県内の状況>		<北九州市の状況>		(令和3年1月現在)
区分	受給者見込数	予算額	所得制限	あり	対象(所得制限なし)	自己負担	
県・市共同分	7,500人	278,890千円	あり	0団体	3歳未満	なし	
市単独分	3,600人	182,674千円	なし	19団体	3歳以上～就学前	月600円まで(1レセプト)	
（うち令和2年度拡充分）	2,000人	62,000千円			小学生	月1200円まで(1レセプト)	
計	11,100人	461,564千円					※入院、保険薬局については、自己負担なし

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		395,184	454,409	461,564	未定	未定
主要な経費	扶助費（医療費）	375,802	430,000	440,000		
	事務費	19,382	24,409	21,564		
財源	国庫・県支出金	132,297	145,382	134,564		
	諸収入					
	その他特定財源 （諸収入・基金繰入金）	13,751	309,000	15,000		
	一般財源	249,136	27	312,000		

事業名	こども家庭支援拠点運営業務		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

平成30年12月に国が策定した「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」により、2022年度までに全市区町村に子ども家庭総合支援拠点設置の方針が示され、本市は平成30年10月に拠点を開設した。本市においては、児童福祉に関する専門性及び経験値の高い専門職を市で雇用、配置し業務運営を行うことが困難であることから、専門職の在籍する関係機関に業務を一部委託している。委託により、①休日・夜間等の相談、通告対応への迅速性が確保される。②保護者が知的障害や精神疾患等を抱えているケースが多く、高い専門性と経験値を持った同一支援者による継続的支援ができる。③市で直接専門職を雇用するよりも安価で、高い専門性と経験値を有する専門職の活用が図れる。また、①②の対応等の業務量も増加する中、専門性や経験値を有する職員と協働することは業務の効率化に有効である。

こども家庭支援拠点への相談件数は昨年と比較し増加しており来年度以降も増加が予想される。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
関係機関連携会議の開催	回	49	67	69	

◆参考情報

<p>○こども家庭支援拠点（委託先分） 相談対応件数（訪問・面接・電話）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和元年度</th> <th>うち時間外</th> <th>令和2年度</th> <th>うち時間外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,128件</td> <td>235件 (21%)</td> <td>605件</td> <td>192件 (32%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和2年度は4～10月分</p>	令和元年度	うち時間外	令和2年度	うち時間外	1,128件	235件 (21%)	605件	192件 (32%)	<p>○こども家庭支援拠点（直営分） 相談件数（新規）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>180件</td> <td>208件(12月末)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和2年度277件見込み 泣き声通告、面前DVの送致件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度 4月～12月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>41世帯(64件)</td> <td>15世帯(31件)</td> </tr> </tbody> </table>	令和元年度	令和2年度	180件	208件(12月末)	令和元年度	令和2年度 4月～12月	41世帯(64件)	15世帯(31件)
令和元年度	うち時間外	令和2年度	うち時間外														
1,128件	235件 (21%)	605件	192件 (32%)														
令和元年度	令和2年度																
180件	208件(12月末)																
令和元年度	令和2年度 4月～12月																
41世帯(64件)	15世帯(31件)																

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		22,051	22,797	25,406	未定	未定
主要な経費	委託料	16,721	17,078	16,878		
財源	国庫・県支出金	12,156	12,111	13,418		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,895	10,686	11,988		





# 保健部

事業名	休日等・夜間急病対策業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	保健医療政策課・地域医療課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

市民が休日や夜間の急な傷病でも適切な診療を受けられるよう、休日当番医制や夜間急病診療所、病院群輪番制の体制確保に努める。  
 また、短縮ダイヤル「#7119」を使用することで医療相談や受診可能な医療機関の案内等を受けることができる相談窓口を設置・運営し、市民の急病等に対する不安を軽減するとともに、救急車の適正利用や救急医療機関の負担軽減を図る。  
 一方で、軽症でも直ちに救急車を利用したり、直接二次救急病院を受診したりするケースも依然あるため、様々なイベント時にパンフレット「救急車を上手に使いましょう」を配布し、市民への救急医療知識の普及に努める。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
夜間、休日における二次救急医療機関の患者のうち、外来患者(*)の占める割合	%	72	80以下	80以下	

(\*)外来患者 入院の必要がない患者。その割合が高すぎると重度の患者の治療に支障をきたす可能性がある。

◆参考情報

<p><b>【初期救急医療】</b>                  (休日や夜間における初期段階の救急患者や比較的軽度の救急患者に対応する医療)</p>	<p><b>【二次救急医療】</b>                  (初期救急医療では扱えないような病気、入院、手術の必要な救急患者に対応する医療)</p>																																
<p>夜間急病診療所</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療日数</td> <td>365日</td> <td>365日</td> <td>366日</td> </tr> <tr> <td>年間患者数</td> <td>8,369人</td> <td>7,445人</td> <td>7,194人</td> </tr> <tr> <td>一日平均患者数</td> <td>22.9人/日</td> <td>20.4人/日</td> <td>19.7人/日</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	R1	診療日数	365日	365日	366日	年間患者数	8,369人	7,445人	7,194人	一日平均患者数	22.9人/日	20.4人/日	19.7人/日	<p>休日当番医制</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療日数</td> <td>74日</td> <td>75日</td> <td>79日</td> </tr> <tr> <td>年間患者数</td> <td>22,061人</td> <td>20,869人</td> <td>23,088人</td> </tr> <tr> <td>一日平均患者数</td> <td>298.1人/日</td> <td>278.3人/日</td> <td>292.3人/日</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	R1	診療日数	74日	75日	79日	年間患者数	22,061人	20,869人	23,088人	一日平均患者数	298.1人/日	278.3人/日	292.3人/日
	H29	H30	R1																														
診療日数	365日	365日	366日																														
年間患者数	8,369人	7,445人	7,194人																														
一日平均患者数	22.9人/日	20.4人/日	19.7人/日																														
	H29	H30	R1																														
診療日数	74日	75日	79日																														
年間患者数	22,061人	20,869人	23,088人																														
一日平均患者数	298.1人/日	278.3人/日	292.3人/日																														
<p>病院群輪番制</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療日数</td> <td>365日</td> <td>365日</td> <td>366日</td> </tr> <tr> <td>年間患者数</td> <td>14,856人</td> <td>14,408人</td> <td>15,554人</td> </tr> <tr> <td>一日平均患者数</td> <td>40.7人/日</td> <td>39.5人/日</td> <td>42.5人/日</td> </tr> </tbody> </table>			H29	H30	R1	診療日数	365日	365日	366日	年間患者数	14,856人	14,408人	15,554人	一日平均患者数	40.7人/日	39.5人/日	42.5人/日																
	H29	H30	R1																														
診療日数	365日	365日	366日																														
年間患者数	14,856人	14,408人	15,554人																														
一日平均患者数	40.7人/日	39.5人/日	42.5人/日																														

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		158,875	161,368	184,403	未定	未定
主要な経費	夜間急病診療所運営委託	84,829	84,805	108,939		
	休日等急病対策事業費等補助	60,004	59,054	57,621		
	山口県救急安心センター事業	1,229	4,200	4,150		
財源	国庫・県支出金	6,028	6,500	5,750		
	市債					
	その他特定財源(使用料等)	82,412	86,379	97,129		
	一般財源	70,435	68,489	81,524		

事業名	風しん抗体検査・予防接種		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	保健医療政策課・健康推進課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

今般の全国的な風しんの流行を受け、風しんに関する追加的対策として、国においては、「風しんの追加的対策」として、平成31年4月から令和4年3月末日までの3年間に限り、抗体保有率の低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、原則無料で抗体検査と予防接種を実施する方針を決定した。

本市においても集団免疫の保持により妊婦への感染防止を図り、引いては「先天性風しん症候群」の発生を防止し、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を目指し事業を実施する。

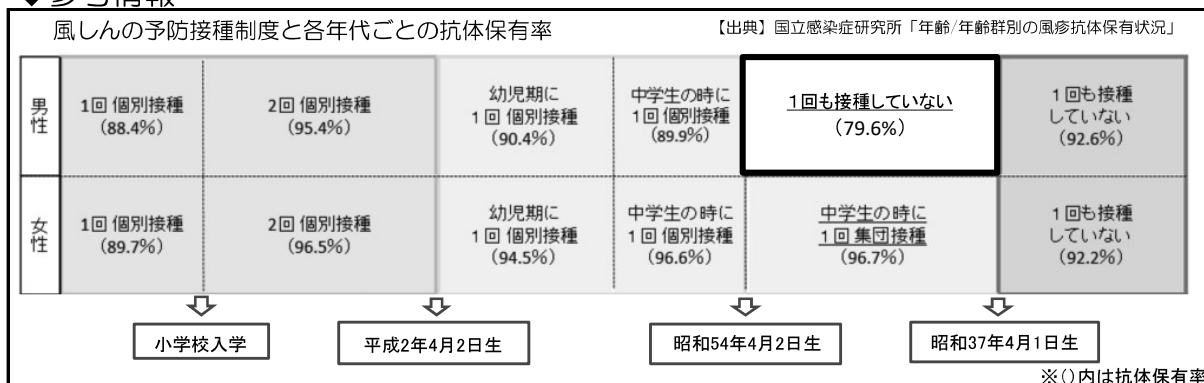
○本市は、国に先行して平成30年12月12日から、昭和54年4月2日から平成2年4月1日の間に生まれた男性を対象に抗体検査を実施している。

○妊娠を希望する女性及びその配偶者等の抗体価の低い者に対し、独自に対象者を拡大し、予防接種事業を実施する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
風しん抗体保有率 (昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性)	%	82.6	88.0	90.0	90.0

◆参考情報



◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		35,157	58,163	46,800		
主要な経費	委託料（抗体検査）	16,553	43,271	28,045		
	委託料（予防接種）	9,265	7,000	11,000		
	負担金補助及び交付金（償還払）	566		1,700		
財源	国庫・県支出金	12,658	23,234	23,080		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	22,499	34,929	23,720		

事業名	新型コロナウイルス感染症対策（保健所業務）		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	保健医療政策課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症対策として、局面に応じた的確な対応ができるよう保健所の即応体制を整えるとともに、適切な医療を提供できる体制を確保し、入院患者の医療費の自己負担分を公費で負担する。また、迅速な疫学調査により感染拡大防止に努めるとともに、行政検査として行うPCR検査・抗原検査の費用を公費で負担する。さらに、感染症患者が発生した医療機関や高齢者福祉施設等に対しては、感染対策支援活動を行う感染対策チーム「SICT」を派遣し、感染対策の支援を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度

◆参考情報

新型コロナウイルス感染症対応のための保健所業務

- ・マネジメント・情報管理：体制整備、感染情報の収集・管理・報告・公表・分析等
- ・相談対応：相談窓口の運営、診療・検査医療機関等の案内、受診調整
- ・検査実施：行政検査（PCR検査等）の実施、検体搬送
- ・入院調整等：入院調整・宿泊療養等の調整、患者移送、入院勧告・就業制限等の事務
- ・積極的疫学調査：濃厚接触者の調査、クラスター対策、施設等への感染症対策の支援
- ・健康観察等：濃厚接触者の健康観察、宿泊療養者等の病状把握・症状悪化時の入院調整
- ・医療体制の整備：入院病床の確保、関係機関との調整
- ・ワクチン接種：体制整備、広報・案内通知、相談対応、ワクチンの接種

◆予算情報

（単位：千円）

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費				30,814		
主要な経費	PCR検査等検査費用			12,947		
	入院医療費			11,904		
	地域感染対策事業			167		
財源	国庫・県支出金			16,048		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			14,766		

事業名	発熱外来（地域外来・検査センター）業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	地域医療課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

新型コロナウイルス感染症対策として、夜間急病診療所における発熱外来（地域外来・検査センター）業務について、設置期間を令和3年9月末まで当面延長するもの。



- 委託先：下関市医師会
- 設置箇所：下関市夜間急病診療所に併設

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度

◆参考情報

- ・令和2年4月20日 発熱外来設置（消防局所管救護テント対応）
- ・令和2年6月 1日 仮設診察室設置（救護テント撤去）
- ・令和2年8月12日 発熱外来（地域外来・検査センター）へ機能強化  
PCR検査開始
- ・令和2年11月8日 検体採取用プレハブ設置

◆予算情報

（単位：千円）

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費				72,000		
主要な経費	発熱外来運営委託			65,928		
	仮設診察室等借上料			3,794		
財源	国庫・県支出金			13,220		
	市債					
	その他特定財源 （使用料）			45,560		
	一般財源			13,220		

事業名	新型コロナウイルス感染症検査事業		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 衛生試験費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	試験検査課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

- 1 目的  
新型コロナウイルスの感染が疑われる方や保健所による積極的疫学調査に基づき行う濃厚接触者等に対するPCR検査について、速やかに検査の結果を判明させるとともに、クラスター発生時など大規模な検査が必要となった際にも対応できる体制を整える。
- 2 事業内容  
新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査に必要な試薬、防護服などを購入し、迅速に検査を実施する。あわせて大規模な検査実施にも備える。  
※国庫負担1/2（感染症発生動向調査事業費負担金）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度

◆参考情報

・検査工程

検体受付 → 検体前処理 → PCR反応試薬調整 → PCR反応 → 結果判定



◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費				4,000		
主要な経費	行政検査試薬等の購入			4,000		
財源	国庫・県支出金			2,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,000		

事業名	精神保健福祉業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

- 「精神保健及び精神障害者の福祉に関する法律」に基づき、精神保健福祉相談、訪問指導、通報処理・受診支援等を実施し、精神障害者に対する適切な医療の確保に努めるとともに、精神障害者家族教室等を実施し、精神障害者に対する正しい理解の促進、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を図る。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による生活苦や生活環境の変化によるストレスの増大に伴い自殺のリスクが高まっており「いのちのワクチン事業（自殺対策事業）」を「下関市自殺対策計画」に沿ってさらに推進する必要があることから、市民のこころの健康の保持増進のために正しい知識の普及啓発や相談窓口の周知に努めるとともに、自殺ハイリスク者への危機介入支援体制を強化するため、支援者の人材育成や関係機関相互の連携強化に努める。
- 8050問題として社会問題化しているひきこもり対策として、相談会や家族教室を開催し当事者や家族の支援に努めるとともに、関係機関の職員が地域のひきこもり相談に適切に対応できるよう、研修会や事例検討会を開催し相談支援者の人材育成と連携強化に努める。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
こころの健康に関する研修会・講演会・出前講座の年間受講者数	人	590	700	700	

◆参考情報

◆いのちのワクチン事業（自殺対策事業）

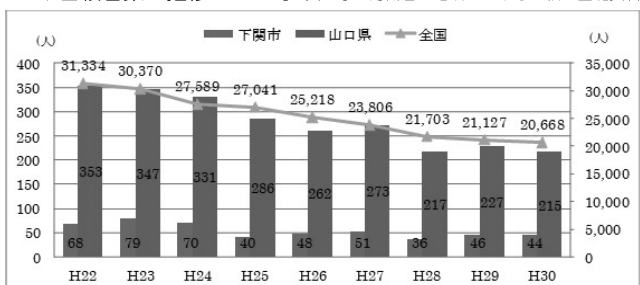
「支えあい いのちをつなぐ」

～誰も自殺においこまれることのない下関の実現を目指して～

自殺は個人の意思や選択の結果ではなく、その多くが地域における相談先や抱えた問題の解決策を知らずに追い込まれていった末の死です。保健、医療、福祉、教育、労働、法律等の関係機関が相互に連携し、包括的な支援体制の構築をめざします。

◆自殺者数の推移

【出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」】



◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		7,316	5,315	5,265	未定	未定
主要な経費	報償費	440	706	706		
	需用費	756	550	500		
	委託料	615	603	638		
財源	国庫・県支出金	6,519	3,452	3,523		
	市債					
	その他特定財源(諸収入)	3				
	一般財源	794	1,863	1,742		

事業名	母子保健業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

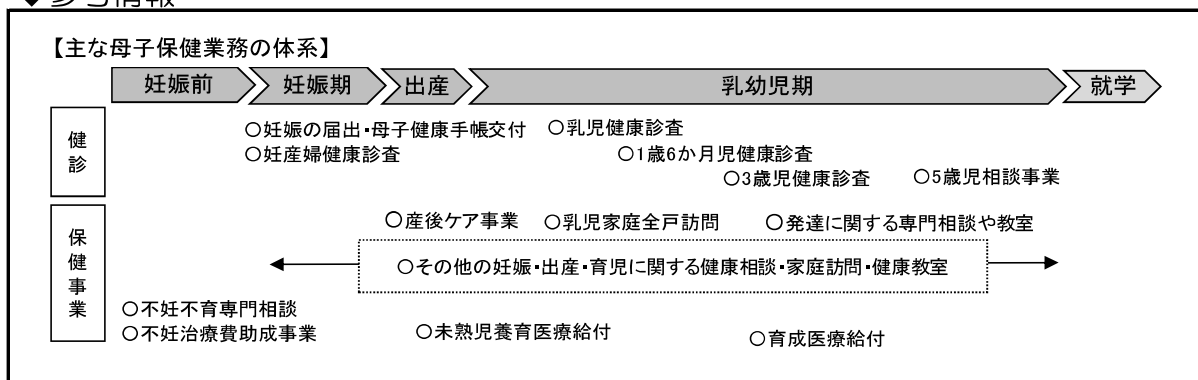
母子保健法に基づき、母性の健康管理と乳幼児の健やかな成長発達を図るため、妊産婦や乳幼児に健康診査を実施し、疾病の早期発見や適切な指導助言を行うとともに支援が必要な家庭を継続支援する。また、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う「下関市妊娠・子育てサポートセンター」では、妊産婦等からの様々な相談に応じ、産後ケア事業や家庭訪問などの必要なサービスに繋いだり、関係機関と連携するなどして適切な対応に努める。その他、未熟児養育医療等の給付や不妊等に関する相談や費用助成を行う。これらを通じて乳幼児の健やかな成長を支援し、安心して子育てができる環境づくりを推進する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
3歳児健康診査の受診率	%	95.6	96.0	96.0	96.0

◆参考情報



◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		307,586	337,515	268,657		
主要な経費	健診委託（妊産婦・乳幼児）	218,598	227,800	213,448		
	扶助費（未熟児・不妊・妊産婦健診）	50,989	66,046	20,546		
財源	国庫・県支出金	61,062	57,298	30,954		
	市債					
	その他特定財源（負担金、諸収入）	2,444	2,427	2,451		
	一般財源	244,080	277,790	235,252		



事業名	不妊治療給付助成事業の拡充		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	健康推進課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

不妊治療の経済的負担軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する現行制度をさらに拡充する。

【対象治療法】体外受精及び顕微授精（特定不妊治療）

【対象者】治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満である夫婦（事実婚も含む）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
特定不妊治療給付助成申請件数	件	194	245	349	

◆参考情報

現行の支援制度	支援の拡充の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>所得制限：730万円未満（夫婦合算の所得）</li> <li>助成額：1回15万円（初回のみ30万円）</li> <li>助成回数：生涯で通算6回まで（40歳以上43歳未満は3回）</li> <li>対象年齢：妻の年齢が43歳未満</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>所得制限：撤廃</li> <li>助成額：1回30万円</li> <li>助成回数：1子ごと6回まで（40歳以上43歳未満は3回）</li> <li>対象年齢：現行どおり</li> </ul>

※令和4年4月以降は保険適用予定

◆予算情報

(単位：千円)

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費				100,000		
主要な経費	扶助費			99,500		
財源	国庫・県支出金			50,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			50,000		

事業名	健康診査業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検査等を実施するもの。

がん検診においては、総合病院と連携し複数のがん検診が同時に受診できる「セットがん検診」の実施や、対象者を限定したがん検診の無料クーポン券の発送、自己負担免除制度の周知等を行う。

また、初回受診者数及び受診者総数の増加を図るため、引き続き各種保健事業等において市民に対してがん検診の必要性等普及啓発を行うとともに、各種がん検診の対象初年度の人や検診間隔が空いている人に対し、効果的な個別受診勧奨を行い、検診受診の習慣化につなげる。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R1	R2	R3	最終年度
がん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺）の初回受診者数	人	11,186	12,000	12,000	

◆参考情報

○下関市における各種がん検診初回受診者数の推移

（単位：人）

	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	前立腺がん	合計	受診者総数
H29	1,369	1,415	2,778	3,878	1,906	963	12,309	31,513
H30	1,189	1,407	2,572	3,660	1,553	866	11,247	30,588
R1	1,187	1,389	2,867	3,135	1,601	1,007	11,186	31,364

初回受診者…初めて受診した者と概ね3年以上間隔があいて受診した者をいう。

◆予算情報

（単位：千円）

年度		R1決算	R2予算	R3予算	R4予定	R5予定
事業費		173,060	173,861	173,543	未定	未定
主要な経費	健診委託料	146,599	145,000	145,000		
財源	国庫・県支出金	3,882	3,150	2,794		
	市債					
	その他特定財源（諸収入）	1,346	1,525	1,513		
	一般財源	167,832	169,186	169,236		